



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 日本トムソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 細野 幹人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小島 孝則 TEL 03-3448-5824
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	19,847	32.9	2,793	281.9	3,164	311.8	2,440	243.7
2026年3月期第1四半期	14,938	14.9	731	243.9	768	△19.3	710	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 5,179百万円(477.0%) 2026年3月期第1四半期 897百万円(△48.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	34.93	34.86
2026年3月期第1四半期	10.26	10.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	127,637	87,251	68.3	1,247.43
2026年3月期	125,459	83,184	66.2	1,191.00

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 87,188百万円 2026年3月期 83,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	14.00	—	15.50	29.50
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,800	31.5	5,600	262.8	5,600	215.3	4,200	146.1	60.29
通期	80,000	26.9	11,500	180.3	11,700	126.7	9,500	133.5	136.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	73,501,425株	2026年3月期	73,501,425株
2027年3月期1Q	3,607,357株	2026年3月期	3,718,760株
2027年3月期1Q	69,886,757株	2026年3月期1Q	69,183,179株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2027年3月期1Q 1,331,300株、2026年3月期1,460,100株)。また、期中平均株式数の計算においては、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(2027年3月期1Q 1,361,432株、2026年3月期1Q 1,256,632株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(財務報告の枠組みに関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、中東情勢の緊迫化等による不透明な状況は継続したものの、AI関連投資の拡大等を背景に設備投資需要は堅調に推移し、緩やかな回復基調となりました。

このような情勢のもと、当社グループは「I K O中期経営計画2026 Connect for Growth ～I・K・Oでつなぐ、革新の未来～」の最終年度を迎えました。「強い領域」を集中強化し、「グローバル」体制の再構築により成長性を高めるという基本方針のもと、当社の強みを活かした各種施策を推進いたしました。

販売面につきましては、本年4月に新たな営業拠点として「ボストン営業所」（米国マサチューセッツ州）を開設し、先端技術を有する企業が集積するボストン地域でのマーケティング強化を図りました。また、国内外の展示会への積極的な出展等を通じて、I K Oブランドの市場浸透と需要開拓に取り組みました。

製品開発面につきましては、高推力と高速性を兼ね備えたメカトロ製品『リニアモーターテーブルLT…H2シリーズ』のサイズバリエーションを拡充し、お客様ニーズに即した高付加価値製品の充実を図りました。また、本年5月に基礎技術の研究・実用化を担う「開発研究所」を神奈川県横浜市に移転し、立地の特性を活かしたオープンイノベーション活動を推進いたしました。

生産面につきましては、高水準の受注動向を受け、国内外拠点における供給体制の整備を行うとともに、生産機能の最適化や工程の自動化を推進するなど、生産効率の向上に取り組みました。

当社グループの営業状況をみると、国内市場においては、半導体製造装置や実装機等のエレクトロニクス関連機器向けや市販向け等の需要が増加し、売上高は増加しました。北米地域では、ロボットや精密機械等の一般産業機械や半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けの需要が増加し、売上高は増加しました。欧州地域では、精密機械や各種医療機器をはじめとする一般産業機械向け等の需要増加や為替の円安効果もあり、売上高は増加しました。中国では、半導体関連需要の増加等が寄与し、売上高は増加しました。その他地域では、半導体関連需要の増加等により、シンガポールやイスラエル、韓国等を中心に売上高は増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,847百万円(前年同期比32.9%増)となりました。収益面につきましては、増収・増産効果等により営業利益は2,793百万円(前年同期比281.9%増)、経常利益は3,164百万円(前年同期比311.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,440百万円(前年同期比243.7%増)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は15,536百万円(前年同期比30.6%増)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は32,277百万円(前年同期比112.3%増)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は17,944百万円(前年同期比33.2%増)、諸機械部品は1,903百万円(前年同期比30.1%増)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	13,475	90.2	17,944	90.4	4,468	33.2
諸機械部品	1,462	9.8	1,903	9.6	440	30.1
売上高合計	14,938	100.0	19,847	100.0	4,909	32.9

(2) 財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,178百万円増加し127,637百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金2,546百万円、投資有価証券3,367百万円等の増加と、現金及び預金1,885百万円、棚卸資産1,179百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,889百万円減少し40,385百万円となりました。これは主に、未払費用923百万円、長期借入金1,458百万円、繰延税金負債890百万円等の増加と、社債5,000百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,067百万円増加し87,251百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,336百万円、その他有価証券評価差額金2,306百万円、為替換算調整勘定491百万円等の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2026年5月11日に公表いたしました数値から変更しております。詳細につきましては、本日公表しました「2027年3月期第2四半期(中間期)および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,002	23,117
受取手形及び売掛金	17,167	19,714
商品及び製品	16,959	15,535
仕掛品	10,555	10,786
原材料及び貯蔵品	7,734	7,747
その他	1,819	1,577
貸倒引当金	△8	△13
流動資産合計	79,231	78,465
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	10,913	10,712
その他（純額）	13,015	12,958
有形固定資産合計	23,928	23,671
無形固定資産	1,996	2,002
投資その他の資産		
投資有価証券	14,397	17,764
退職給付に係る資産	2,112	2,131
その他	3,814	3,622
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	20,303	23,496
固定資産合計	46,227	49,171
資産合計	125,459	127,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,205	4,465
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	6,663	7,243
未払法人税等	864	839
役員賞与引当金	58	19
工場閉鎖損失引当金	413	342
その他	5,309	6,059
流動負債合計	22,514	18,969
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	12,294	13,172
退職給付に係る負債	32	33
役員株式給付引当金	288	251
その他	2,144	2,958
固定負債合計	19,759	21,416
負債合計	42,274	40,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,963	12,963
利益剰余金	47,945	49,281
自己株式	△2,126	△2,124
株主資本合計	68,315	69,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,916	9,223
繰延ヘッジ損益	△2	△9
為替換算調整勘定	7,555	8,046
退職給付に係る調整累計額	325	274
その他の包括利益累計額合計	14,795	17,534
新株予約権	73	63
純資産合計	83,184	87,251
負債純資産合計	125,459	127,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	14,938	19,847
売上原価	10,259	12,741
売上総利益	4,678	7,106
販売費及び一般管理費	3,947	4,312
営業利益	731	2,793
営業外収益		
受取利息	17	25
受取配当金	179	203
為替差益	-	174
その他	96	89
営業外収益合計	293	493
営業外費用		
支払利息	73	86
為替差損	176	-
保険解約損	-	25
その他	6	11
営業外費用合計	256	122
経常利益	768	3,164
特別利益		
投資有価証券売却益	10	62
特別利益合計	10	62
税金等調整前四半期純利益	779	3,226
法人税等	68	786
四半期純利益	710	2,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	710	2,440

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	710	2,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	608	2,306
繰延ヘッジ損益	△1	△7
為替換算調整勘定	△376	491
退職給付に係る調整額	△43	△51
その他の包括利益合計	187	2,739
四半期包括利益	897	5,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	897	5,179
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項および期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(会計方針の変更)

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2025年3月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

また、改正金融商品実務指針の適用については、第205-2項に定める経過的な取扱いに従っておりますが、適用初年度の期首時点でのその他有価証券評価差額への影響はありません。

なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	772百万円	828百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

日本トムソン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 竹 貴 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 朝 岡 ま ゆ 美

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本トムソン株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。